



担当課 商工部中小企業振興課
 直通 092-643-3425
 内線 3671
 担当 堤、武藤

価格転嫁及び賃上げに関するアンケート調査を実施しました

- 福岡県では、価格転嫁を円滑に進め、中小企業の稼げる力を高めることを目指し、今年2月、県が呼びかけ、国の地方支分部局、経済団体、労働団体の13団体による「価格転嫁の円滑化に関する協定」(※1)を締結しました。
 同協定に基づき、これまで「パートナーシップ構築宣言」(※2)の登録促進、「取引適正化推進フォーラム福岡大会」(※3)開催等、官民労一体となった取り組みを進めてきました。
- 今般、県内企業における価格転嫁や賃上げの現状・課題、好事例を収集し、今後の施策展開等に活用するためのアンケート調査(※4)を実施し、結果を取りまとめて、県公式ホームページに掲載しました。
- 引き続き、中小企業・小規模事業者の稼げる力を高め、賃上げが実現できるよう、官民労を挙げてしっかり取り組んでまいります。

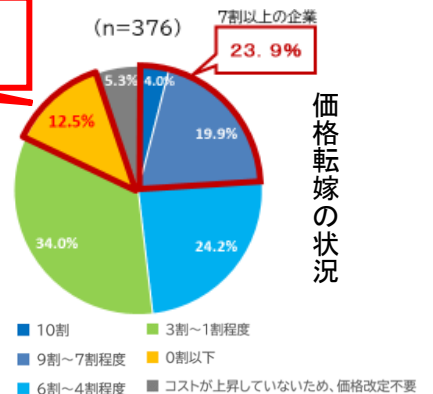
(※1)～(※4)については次ページをご参照ください。

○調査結果のポイント

<価格転嫁>

- ・ 一定程度(7割以上)価格転嫁が進んでいる企業は 23.9% に留まり、全く転嫁できていない企業も12.5%存在(右図)
- ・ 「同業他社の動き」、「消費者の買い控え」の懸念等、価格転嫁に踏み切ることの不安を感じている企業が多い
- ・ 約40%の企業が十分な価格交渉ができていない

全く価格転嫁できていない
12.5%

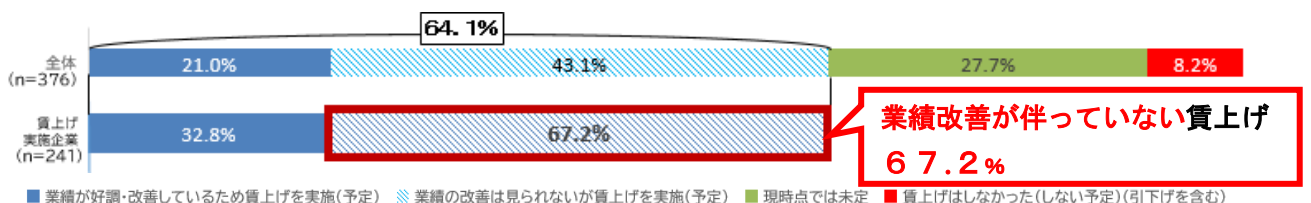


価格転嫁の状況

<賃上げ>

- ・ 今年、6割を超える企業(64.1%)が賃上げを実施(下図)
賃上げ率3%以上の企業は、43.1%と前年の27.4%から大きく増加
- ・ ただし、賃上げ実施企業の7割近く(67.2%)は、業績改善が伴っていない(下図)
- ・ 賃上げ理由は、「従業員のモチベーション向上(83.4%)」が最も多く、次いで「人材の確保・採用(67.6%)」、「物価上昇への対応(60.2%)」の順に多い

令和5年の賃上げ



業績改善が伴っていない賃上げ
67.2%

【参考】

※1 価格転嫁の円滑化に関する協定（締結日：令和5年2月27日）

○目的：成長と分配の好循環を生み出すべく、中小企業・小規模事業者における賃上げを実現するため、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することについての機運を醸成することにより、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、中小企業・小規模事業者の稼げる力を高める。

○協定者（13団体）

福岡県

（国の地方支分部局）九州経済産業局、九州運輸局、福岡労働局
（経済団体）福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、
福岡県中小企業団体中央会、福岡県経営者協会、
福岡経済同友会、福岡県中小企業経営者協会連合会、
福岡県中小企業家同友会、福岡県トラック協会
（労働団体）日本労働組合総連合会福岡県連合会



価格転嫁の円滑化に関する協定締結式

○取組：①価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
②価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知
③パートナーシップ構築宣言の促進

※2 パートナーシップ構築宣言

○概要：事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもの。
政府の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」（令和2年5月）において導入を決定。

○宣言企業数（令和5年10月17日時点）
全国：35,021社 福岡県：1,095社

※3 「取引適正化推進フォーラム福岡大会」（令和5年5月16日開催）

○目的：官民一体となって取引先との共存共栄関係を構築し、共に成長し持続可能な関係を築く、「パートナーシップ構築宣言」などの取り組みに対する理解を深めるとともに、宣言企業の拡大への機運を醸成する。

○主催（23団体）

福岡県、九州経済産業局、福岡財務支局、福岡労働局、九州運輸局、福岡市、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会、福岡商工会議所、福岡県商店街振興組合連合会、九州経済連合会、福岡経済同友会、福岡県経営者協会、福岡県中小企業家同友会、福岡県中小企業経営者協会連合会、福岡県トラック協会、福岡県建設業協会、福岡県土木組合連合会、福岡銀行協会、福岡県信用金庫協会、福岡県信用組合協会、日本労働組合総連合会福岡県連合会

※4 調査の概要

○調査対象：協定締結団体会員企業を中心とした県内企業
○調査期間：令和5年7月4日から令和5年8月21日まで
○回答企業数：376（内訳：中小企業301（80.1%）、中小企業以外75（19.9%））
○業種別内訳：建設業63（16.8%）、製造業71（18.9%）、運輸業69（18.3%）、
卸売業・小売業49（13.0%）、サービス業83（22.1%）、その他41（10.9%）

調査結果の詳細については、県のホームページに掲載しています。

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kakakutenka-chosakekka.html>
（トップページ>しごと・産業・観光>中小企業>中小企業支援・融資制度
>価格転嫁及び賃上げに関する調査結果を公表します）

